

平成24年度モニタリングの概要(北陸圏、中部圏)

北陸圏 (計画区域：富山県、石川県及び福井県)

『暮らしやすさ日本一』自然と活力にあふれた環日本海交流の中核拠点の実現に向け、北陸圏がさらに住みやすく、魅力ある地域となるため、引き続き港湾・空港の機能強化、高速交通基盤の整備などを進め、国内外との交流促進、国際競争力の強化を図るとともに、地域産業、農山漁村の活性化や食料供給力の増強などに取り組んでいく必要がある。

平成27年春の北陸新幹線金沢開業などの充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、各地域の連携強化による魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大に取り組んでいるが、北陸三県の広域的な連携を進め、更なる取組の強化を行う。

また、東日本大震災を踏まえ、災害に強い地域づくり及び広域的な防災支援体制の構築に取り組んでいるところであるが、引き続き、今後発生が懸念される広域かつ大規模な災害に対する北陸圏の安全・安心の確保や大規模災害発生時の広域的な支援体制の構築等、多様な主体が連携・協力を図り、広域的な取組を進めていく。

中部圏 (計画区域：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県)

「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、産業面、環境面、物流・観光面、暮らし面及び防災面で様々な取組が進められ、今後も多様な主体が広域的に連携しながら本計画の描く将来像の実現を図ることが必要である。

その中で、東日本大震災を踏まえ設立された「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」では、平成24年11月に「中部圏地震防災基本戦略」を策定し、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき項目や内容をまとめた。今後も、本基本戦略の施策を進めることにより、災害克服プロジェクトの一層の推進を引き続き図っていく。

平成24年度広域地方計画の推進状況における注目点【北陸圏】

北陸圏では、平成27年春の北陸新幹線金沢開業など充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、各地域の連携強化による魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進している。
また、東日本大震災を踏まえ、災害に強い地域づくり及び広域的な防災支援体制の構築に取り組んでいる。

平成27年春 北陸新幹線金沢開業を控え、関連施策を強化・加速

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 北陸圏が有する地域資源を活かした観光拠点の形成や、新たな観光スタイルの普及啓発、各種交通基盤の強化に向けた様々な取り組みが実施された。
- 広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化を図るため、多様な関係機関が連携し、各種PRツールの作成、プロモーション活動、国際旅行博への出展、昇龍道プロジェクト推進等を実施した。

地域資源を活かした観光拠点の形成

○みなとオアシス

港を核とした交流拠点の形成として「みなとオアシス」が、富山県で2件、石川県で5件、福井県で2件認定されている。



「海王丸(丸)水産富山湾」

旅行者が何度も訪れたくなる新たな観光形態の創出

○グリーンツーリズムの推進

富山県では、とやま博覧会推進事業として「とやま博覧会」を開催し、平成24年度には県内6市町で10講座、2泊3日で開催され、107名が参加した。また、子ども農山泊行交流プロジェクト推進事業として研修会や体制整備を支援し、11校604名を受け入れた。このほか、震災被災地からの子供受け入れ(5団体184名)を実施した。



子ども農山泊行交流プロジェクト推進事業

国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり

○国内観光客誘客促進(H6～)

石川県では、三大都市間誘客キャンペーンとしてホームページの活用や交通事業者と連携した情報発信を継続的に実施した。またコンベンション誘致事業として学会誘致の推進や歓迎ステッカー・ポスター掲出等を実施し、平成24年度は393件のコンベンションが開催された。



広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化

○広域観光ルートの発信、誘客促進会議の開催など

北陸経済連合会では、観光事業者向けPRツールとして「夏ブック」北陸地誌vol.3の発行などを実施した。
○北陸国際観光テーマ地区推進協議会(H10～)
東アジア、東南アジアを中心とした誘客促進事業として中国・香港・シンガポールでの国際旅行博への出展や、中国・香港・東南アジアの旅行会社、マスコム関係者の招請などを実施した。



シンガポールにおける国際旅行博への出展

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の宿泊旅行者数は、平成21年(2009)に一時的に減少したものの、平成22年(2010)以降3年連続で増加し、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 外国人宿泊旅行者数は、東日本大震災の影響を受け、平成23年(2011)は大幅に減少したが、平成24年(2012)は回復した。



プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 隣接地域との差別化を念頭にいた北陸圏独自の観光資源の更なる磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業、更には金沢一敦賀間の着工認可による交通人口の増加を見据え、北陸三県の広域的な連携を進め、首都圏や海外等からの観光客を地域に波及させる取り組みの更なる強化を図る。

地域防災力を強化し、広域的な防災支援体制の構築を推進

(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

プロジェクトの概要

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

主な取り組み施策の推進状況(平成24年度)

- 冬期の道路交通確保の対策として、官民連携による除雪実施やリアルタイム情報の提供等を推進し、広く普及・定着しつつある。
- 地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化として、災害事要援護者避難支援に対する取り組みや自主防災組織の結成・育成に積極的に取り組んだ。
- 東日本大震災の教訓を踏まえ、広域的な防災支援を検討するための会議の開催や各県での総合防災訓練等が推進された。

冬季の降積雪や風浪等への対策強化

- ボランティア・サポート・プログラム(歩道除雪)(H13～) 国ではボランティア・サポート・プログラム制度を導入し、住民による歩道除雪を実施している。また、富山県では「雪と汗のひたき運動」として、主要な交差点やバス停等の歩道127箇所(除雪用スコップを配置している)。
- 除雪ボランティア 福井市では、近隣に親族や親戚がなく、自力での除雪が困難な一人暮らし高齢者世帯等に対して、安全の確保と安心感を与えるとともに、市民のボランティア意識の高揚を図るため、市民から募集した除雪ボランティアの派遣を実施している。



除雪ボランティアの活動の様子

水害・土砂災害・流木被害等への対策強化

- 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定 各県では、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が進められており、土砂災害警戒区域については、平成24年度末時点で、全国で309,539区域(全国の土砂災害危険箇所数:525,307)の指定に対し、富山県で4,857区域(前年度から829区域増加、平成25年度に区域指定完了の見込み、県内土砂災害危険箇所数:4,459)、石川県で3,171区域(前年度から585区域増加、県内土砂災害危険箇所数:4,263)、福井県で11,660区域(前年度同、平成23年度に区域指定完了)が指定されており、土砂災害警戒避難体制の整備の進捗が図られている。

太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築

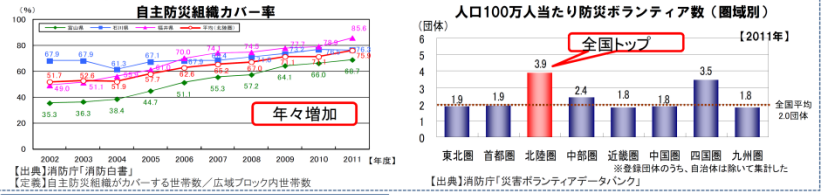
- 多機関と連携した防災訓練 国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成24年度は富山県総合防災訓練に富山市にて2,470人が参加、石川県防災総合訓練に輪島市にて7,460人が参加した。



富山県総合防災訓練における訓練の様子(富山県富山市)

プロジェクトの達成状況

- 北陸圏の自主防災組織カバー率は年々増加傾向にあり、平成23年度(2011)で75.9%と全国平均と同程度に達した。
- 平成23年(2011)の人口100万人当たり防災ボランティア数は3.9団体と全国トップであるが、団体数は横ばいにとどまっている。
- 雨水貯留施設は各県とも整備が進められ、平成24年度(2012)末までに北陸圏全体で約8.8万㎡(石川県約3.2万㎡、富山県約2.7万㎡、福井県約2.9万㎡)が整備された。



プロジェクトの課題と今後の取り組みの方向

- 東日本大震災を踏まえ、大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化、津波対応などは引き続き着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地方等、太平洋側で想定される大規模災害に備え、広域的な支援体制の整備検討や、代替性・多重性を高めるための広域交通体系の整備を進めていく必要がある。

中部圏では、東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議において、平成24年11月に「中部圏地震防災基本戦略」を策定し、アクションプランに基づく各種取組を推進している。

本基本戦略は、『中部圏広域地方計画の「(12)災害克服プロジェクト」の一環として、中部圏における防災力向上の推進を図るための基本方針となる』ものとされ、本基本戦略の施策を進めることにより、災害克服プロジェクトの一層の推進を図るものとしている。

●平成24年度の具体的な取組事例

関係機関相互の防災訓練の実施

■南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練の実施
大規模災害時における連携強化と災害対応能力向上を図るため、国地方支分局、県、市、ライフライン機関、報道機関などが連携し、広域的・実践的な訓練を実施した。

【防災訓練の実施状況】

<p>①政府 現地对策本部</p> <p>【設置訓練】 政府緊急対策本部 現地对策本部</p> <p>【中部地方整備局長挨拶】</p>	<p>②災害 対策本部</p> <p>【本部参集状況】</p> <p>【大学のテレビ会議】 名古屋工業大学 三里大学 びんがき大学</p> <p>【国土大臣とのテレビ会議】</p> <p>【通信基地設置訓練】</p>	<p>③名古屋港</p> <p>【漂流者救助訓練】</p> <p>【漂流物回収訓練】</p>
---	--	--

防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

- 中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第1次案)
「中部圏地震防災基本戦略」の中で位置づけられた広域防災ネットワークの整備に関する基本的な考え方及び今後の検討すべき課題について定めた。
(主な記載事項)
- ・基幹的広域防災拠点施設の整備
- ・広域防災拠点施設の選定、役割、機能、設備、課題
- ・効率的な運用のための今後検討すべき課題等

【広域防災拠点配置候補エリア】



中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査

- 中部圏地震防災基本戦略に位置付けられた優先的に取り組む10の連携課題のひとつ、「災害に強い物流システムの構築」に関連し、先導的な調査を実施した。
- 中部運輸局では、「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する協議会」を設置し、大規模災害の発生が想定される地域において、民間の施設やノウハウを活用した災害ロジスティクスを構築するための検討を行った。
- 本調査は、当該協議会への情報提供を目的として実施したものである。